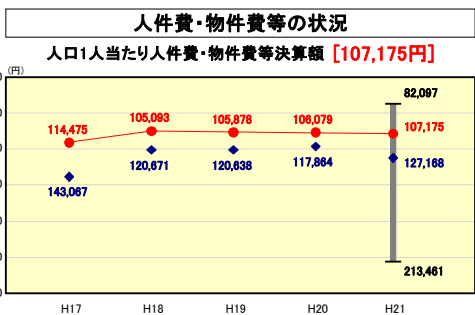
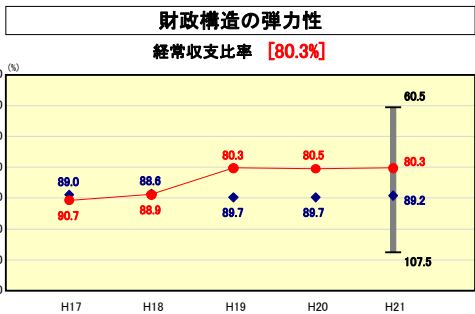
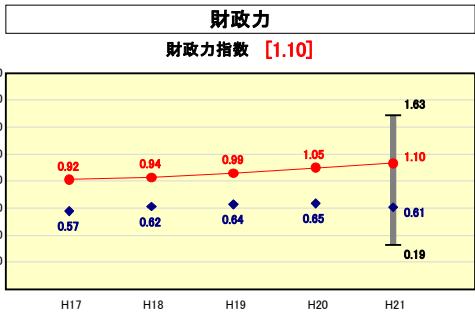


市町村財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)



※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

【財政力指数】
 財政力指数は、平成17年度以降、常に上昇を続けており、開発による人口の増加や企業誘致の成果により地方税収入が増えたことで、平成21年度は1.10と平成20年度と比較して0.05ポイント上昇している。自主財源の確保にともない、平成21年度は普通交付税不交付となった。

【経常収支比率】
 歳出比較分析表を参照

【人口1人当たり人件費・物件費等決算額】
 人口1人当たり決算額については、県内市町村平均を上回るが、平成17年度以降、全国平均を常に下回っている。

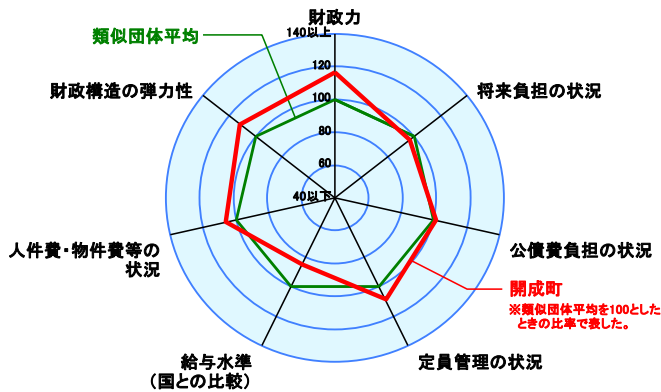
【将来負担比率】
 新設小学校建設に伴う地方債の増による影響が顕著である。現在の負担と将来の負担のバランスを念頭に、おいた財政運営に努める。

【実質公債費比率】
 平成17年度から5年連続同水準で推移しており、平成21年度は12.6ポイントで前年度と比較して1.5ポイント減少した。公営企業会計分は償還終了案件がまだ少ないため、微増の傾向を示している。普通会計分は、清掃に係る一部事務組合分が平成21年度に終了となるため、その要素だけで3ポイント余りの減少となる見込みである。今後は新設小学校に係る公債費分が増加するが、引き続き、起債に大きく頼ることのない財政運営に努める。

【人口千人当たり職員数】
 従前より取り組んでいる職員採用抑制方針により、全国市町村、類似団体平均を大きく下回っている。地方分権や人口の増加に伴う新たな行政ニーズへの対応があり、安易な職員削減は困難である。定員管理調査に基づく「類似団体別職員数の状況」における、類似68団体との比較においても、職員数は第5位、一般行政職員数は第2位と極めて少ない職員数となっています。

【ラスパイレズ指数】
 地域手当の見直しの遅れにより、全国町村平均を大きく上回っており、見直しが必要であったため、平成21年度に地域手当の削減を実施しており、今後も、給与の適正化に努め、縮減努力を行う。

人口	16,046	人(H22.3.31現在)
面積	6.56	k㎡
標準財政規模	3,663,615	千円
歳入総額	7,747,531	千円
歳出総額	7,460,817	千円
実質収支	276,085	千円



※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同グループに属する団体を言う。

※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。

※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。

